

TOPICS
SDGsについて

特別セミナー 2020年1月25日(土)「SDGs特別セミナー」開催(裏面参照)

ESGとSDGsによる経営戦略の変化

地域/国際担当副学長・教授 富山 栄子

地球はESG(経済、社会、環境)の面で大きな課題に直面している。SDGs(持続可能な開発目標)はこの認識に立ち、2030年までの達成を目指して、地球社会のサステナビリティのために解決すべき優先課題を包括的に整理したものであり、世界共通言語として、2030年までの「ありたい姿」の集大成である。

経営パラダイムと企業価値概念の
変革、企業価値を左右する
経営デザイン力

日本企業の多くは、これまで機能、品質、価格を強みとするビジネスモデルを確立してきた。日本企業の技術力や品質に対する世界からの評価は高いが、社会的な課題の解決に貢献できなければ、世の中から信頼や共感を得ることはできない。社会や顧客にとっての新しい価値を創出し、広く普及・浸透させていく必要がある。未来社会の構築に向けて変革をリードする価値観を作り出せなければ、社会から共感されるビジネスにならない。日本の高度成長期のように、基盤技術に基づく連続的なイノベーションが創出可能な時代には、機能・品質・価格面でのイノベーションに注力することで企業価値は安定的に向上してきた。投資家もビジネスモデルの連続性に基づき、財務情報による短中期の業績予想をベースに投資判断を下してきた。しかし、AIやIoTによる技術の急進化によって、非連続的なイノベーションが企業の将来を左右するようになった。長期投資の下で企業価値を推計するには、非財務情報を通じて、持続可

能な経営の中核となる経営デザイン力を読み解く能力が欠かせない。長期的な価値創造のためには、過去の財務情報に加え、ESGなどの非財務的情報との統合の重要性が指摘されている。長期的な視点での企業価値の推計には、「誰に価値を提供し、誰からその対価を受け取るのか、必要不可欠な経営資源が何で、それをどのように確保し、どのような価値を創造して持続していくのか」という価値創造のビジョンとプロセスが重要になっている。

21世紀の経営は
サステナビリティ経営

21世紀社会の中核理念はサステナビリティである。先進企業の間では、イノベーション、投資、協働を通じて、企業が責任あるビジネスを実践することで、新しいビジネス機会の獲得につながるという期待が芽生えている。そのため、持続的な成長に向けて、企業はSDGsに関与すべきであるという認識が浸透しつつある。また、企業には経済的な価値創造のみならず、環境や社会の課題の解決を通じて持続可能な発展に貢献や、中長期的な価値創造に取り組む

むことが期待され、ビジネスモデルや企業の持続可能性、それらにとってのESGの重要性とリスク・収益機会への影響を把握することが必要である。ESGやグローバルな社会課題(SDGs等)を戦略へ組み込み、自社の強みを活かし、本業を通じて社会に貢献していくSDGs、ESG経営が求められる。今後、サステナビリティを事業戦略の中核に据え、事業を通じてSDGsの達成とそれを支えるコーポレートガバナンスの強化、SDGsに基づいた事業戦略、ESGマテリアリティ・SDGs目標を見据え価値創造プロセスの確立、ESG関連項目の記載の充実と社会の持続可能性に配慮した企業の真摯な取り組み姿勢が強く求められている。企業がSDGsを活用することで、中長期的な価値創造戦略を再構築し、自社のサステナビリティにつなげることができる。

この続きは、多国籍企業学会著『未来の多国籍企業—市場の変化から戦略の革新、そして理論の進化—』文真堂(2020年1月発行予定) 拙稿 第2章「ESGとSDGsによる経営戦略の変化」を参照して欲しい。



新潟県国際交流協会主催の国際理解セミナー「アジアを知る」でアジア諸国のSDGsについて、本学在学中の留学生と発表



地域/国際担当
副学長・教授
富山 栄子

【担当科目】
マーケティング
グローバル・マーケティング
演習Ⅰ・Ⅱ

東京外国語大学外国語学部ロシア語学科卒。商社にて、輸出入ビジネス、海外企画、外国為替他担当。テレビ局で報道番組の翻訳・解説、通訳・国際交流業務他従事。法廷通訳を経て、新潟大学大学院現代社会文化研究科修了(経済学博士)。専門はマーケティング、グローバルマーケティング。公益財団法人環日本海経済研究所共同研究員。日本精機(株)社外取締役監査等委員。

「起業家の時代とファイナンス」

教授 秦 信行

「組織力の時代」の終焉 時代は大きく変わろうとしている

戦後75年、敗戦から立ち上がった日本は、欧米先進国を目標に彼らの発展の道筋をたどりながらキャッチアップすることを目指してきた。その結果、1950年代後半から1960年代の鉄鋼、造船、化学など重化学工業を核とした高度経済成長、そしてその後の1970年代から1980年代にかけてのエレクトロニクス、自動車といった加工組立型産業、モノ作り産業の国際競争力の強さによる成長によって短期間で世界第二位の経済大国に登りつめた。

しかし、1990年代以降、世界のフロントランナーに躍り出て目標を失った日本は、新しい事業・産業創出に苦しむようになる。同時にモノ作り企業の生産拠点の海外移転に伴い、中小企業を下請けとして活用して親企業＝大企業と一体になって成長を実現し、その成果も一体で享受できていた体制が大きく崩れてしまった。それもあって世界トップであった日本の

国際競争力は、今や世界で30位にまで落ちてしまった(図表1参照)。

1990年代までの日本は、同質的で、協調的で、仲の良さが特徴的な組織の力が競争力の源泉だった。しかし、目標を定めて組織全体で目標に向かっていく上においてはその組織は強さを発揮できたが、革新的・独創的なアイデアを生み出すことは苦手であった。

「起業家の時代」の幕開け

1990年代の中頃から、起業家の台頭が日本で目立つようになってきた。開業率などの数値データで確認することはまだ難しいが、特に2008年のリーマンショック後の2010年以降、起業家、それも20～30代の若手の起業家は確実に増えていると思われる。

その査証の一つに東大の卒業生の卒業後の進路の話をよく耳にする。それは、かつては最も出来のよい東大生の進路は高級官僚か大企業だった。しかし最近では、最も出来のよい東大生は起業を目指し、次が外資系会社か留学、次いで官僚か大企業、という順番だという。だから東京の本郷周辺に最近、所謂ワーキングスペースが増えているのだ、と。

とはいえ、日本での起業家の輩出は、現状では首都圏が中心で、地方での起業活動は福岡などの一部地域を除いて未だしの感があることは事実だと思う。同時にグローバルに見ると、米国や中国と比べると格差はかなり大きい。

今後日本では、更に起業家を増やし、新しい会社、革新的な事業や産業を増やしていく必要がある。では、それをどう実現するか。

リスクマネー供給の拡大

既に起業の拡大に向けては種々の公的支援策が打たれている。それらに加えて、ハイリスクなスタートアップの様々な経営資源の調達をスムーズに進める上でのインフラ整備は欠かせない。なかでも資金の調達の問題は依然日本では大きな問題といえる。

スタートアップを資金面で支える組織にベンチャーキャピタル(以下、VC)がある。日本のVCは、1972年に初めて設立されて以降着実に発展してきた。最近では、資金量も拡大基調にあり、スタートアップ1社当たりの投資額もかなり大きくはなっている。

ただ、残念ながら年間VC投資額を世界と比較すると、資金量の格差は極めて大きい(図表2参照)。2018年の日本のVC年間投資額は3000億円弱、世界トップの米国と比較すると53分の1、2位の中国と比べても13分の1に過ぎない。同じくスタートアップの創業段階での資金を支えている個人投資家のエンジェル資金についても正確なデータはないものの、更に世界との格差が大きいと思われる。

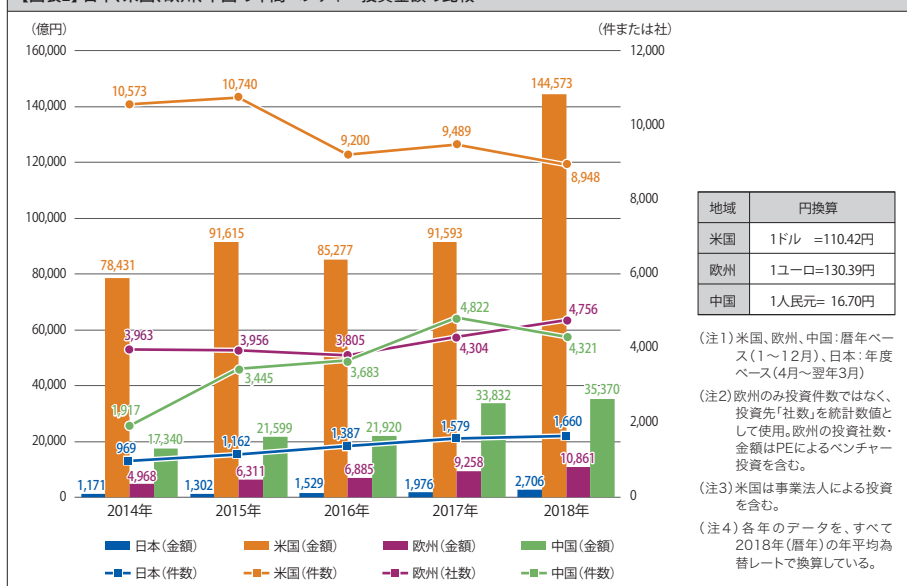
これからの日本経済、「起業家の時代」という新しい時代を迎えた日本経済にとっては、革新的な事業を展開するスタートアップ・ベンチャーの創業を増加させ、かつそれらの逸早い成長・拡大を支援する必要がある。そのための重要なイシューの一つとして、VCやエンジェル資金といったリスクマネーの供給拡大を図っていくことが求められる。

【図表1】IMDの2019年の世界競争力ランキング総合順位(カッコ内は前年)

1 (3)	シンガポール	9 (9)	スウェーデン
2 (2)	香港	10 (14)	カタール
3 (1)	米国	...	
4 (5)	スイス	14 (13)	中国
5 (7)	アラブ首長国連邦(UAE)	28 (27)	韓国
6 (4)	オランダ	30 (25)	日本
7 (12)	アイルランド	32 (43)	インドネシア
8 (6)	デンマーク		

日経新聞記事「日本の競争力は世界30位、97年以降で最低」より

【図表2】日本、米国、欧州、中国の年間ベンチャー投資金額の比較



VEC「2018年度ベンチャーキャピタル等投資動向速報」の「海外のベンチャーキャピタル等による投資動向との国際比較」より



教授
秦 信行

【担当科目】
地域経済産業論

早稲田大学大学院経済学研究科終了。経済学修士。
 (株)野村総合研究所で証券アナリスト並びに財務コンサルタントとして20年間勤務。そのうち最後の4年間は野村グループのベンチャーキャピタルであるジャフコに出向し投資業務を担当。1994年國學院大學に移り25年間勤務。専門分野はベンチャーファイナンス、アントレプレナーシップなど。

在学生の声

働きながら大学院で学ぶ在学生に、本学で学ぶきっかけ、なぜ本学で学ぶのか、その学びはどう活かしているのか、また今後の目標等をお聞きました。



株式会社 えちごホールディングス

代表取締役

小林 洋介 さん

(2019年4月本学入学)

【業務内容】

●自動車新車・中古車販売、整備、钣金塗装、工業塗装

日本経済、グローバル経済の相互発展に寄与する人材になる為に

自己成長と社内イノベーションのために

私が事業創造大学院に入学するに至った背景は大きく分けて2つあります。

1つ目は自己成長です。私は新潟県の中央に位置し、モノづくりのまちとして伝統のある燕三条という地で29歳の時に自動車钣金塗装屋を独立起業しました。それから10年が経ち、節目を迎えた際に改めて自身の経営を振り返ってみると、従業員数も事業規模も大きくなる中で、現場上りの私は経験則での判断しか出来ず組織のマネジメントに限界を感じていました。

2つ目は社会及び業界の変革を捉えた社内のイノベーションです。現代における自動車業界の発展はめまぐるしく、先進安全技術等による自動運転化に伴い自動車事故の激減や、製造技術の向上による自動車故障の減少が進んでいます。それにより、钣金塗装の仕事は年々減少傾向にあり、新たな事業の創造を求めています。

以上の2つの背景から、自分の弱点である経営の学術を学びつつこれまでに培ってきた自社の技術や販売力を生かし、高付加価値の製品及びサービスを展開し世界に通用するようなモノづくりの会社にする為、入学を決意しました。

目標を明確にし「コト」を動かせば結果が出る

入学後、今まで現場での実践のみで過ごしてきた自分にとって、まずこれまでの事業を改めて振り返り、見直す事ができました。客観的に今なぜこうなったのか、結果には理由があり社内的なことから会社を取り巻く環境まで様々な要因を分野ごとに学び分析をすることで、これからの目標を明確にすることができました。また、業界の未来を予測し社内での新たな部署を立ち上げるにあたり、計画書を作る際の戦略や財務等、実践的にも役立っています。自分の生活の一部に学業を取り入れることで社業とプライベートとのバランスも考えるようになりました。授業で行うディスカッションを通じて、全て自らがやるのではなく役割分担を決め意見を出し合い「コト」を動かせば想像以上の結果が出ることに驚き、楽しんでおります。

時代のニーズに合致した総合钣金塗装業

当初、自動車钣金塗装業で開業した弊社ですが、開業後のニーズに合わせて自動車整備・車検、そして販売、保険と拡大しました。ここまでは良くある自動車屋ですが弊社は自動車の塗

装技術を活用し現在、電車の塗装をする部署を立ち上げました。また、事故の無い未来に向けて車内をカスタマイズできるようにと木工部を作り、それぞれのライフスタイルに合わせ“木”を使い、ぬくもりのある車内空間を提供し“コト”や“トキ”を創造しております。しかし本業でありまず钣金塗装においては高齢化や若者の自動車離れ、技術の進歩による事故減少といった問題に直面した中で他社との差別化を図る為、モビリティに価値や魅力を感じているお客様へ満足を届けられるように、労働環境・自然環境・モビリティを意識した最新設備導入の钣金塗装工場を建設いたしました。これにより新技術、新素材にも対応可能となり、輸入車や最新自動車の修理の受け入れも行っております。



一歩踏み出せば想像を超える結果が待っている

戦後の日本の成長はめまぐるしいものがありました。現在の日本の大手企業はその激動の時代を乗り越えてきた企業が数多くあります。そこから学ぶべきものも多くあるのも間違いありません。しかし、当時のビジネスモデルと現在のビジネスモデルに違いがあるのも言うまでもありません。インターネットの普及や技術の進歩、人口の推移などの背景をみると今や日本の経済は世界基準で考えなくてはなりません。同時にビジネスもグローバルに発展する機会も多数存在します。我々は日本経済、グローバル経済の相互発展に寄与する人材になる為に今学び、多くの仲間と未来について真剣に考え行動していかなければなりません。未来の問題と課題を他人事ではなく自分事と捉え、次世代に胸を張って繋げられるように是非一歩踏み出してください。そこにはきっと想像を超える結果が待っているはずです。

企業の人材育成に「助成金」、「給付金」を活用しませんか？

～会社を担う社員の人材育成に向けて「MBA大学院」を活用する県内企業が増えています～

社員の能力開発を実践する中小企業の皆様へ

人材開発支援助成金

訓練経費助成45%

上限50万(1名あたり)

職業訓練などを実施する事業主等に対して訓練経費を助成する制度です。

本学は、事業主等が労働者のキャリアアップ・能力開発を行う人材開発支援助成金 ①特定訓練コースに該当し、訓練経費の実費相当額の45%(一人当たり上限50万)が助成されます。

働きながら学びたい社会人の皆様へ

専門実践教育訓練給付金

最大112万円

給付

雇用保険の加入期間などの支給要件を満たしている方が、標準修了年限の2年で本学を修了した場合、ハローワークに申請することで本学に支払った経費の一部(最大112万円)を給付金として受け取ることができます。

詳細は、本学までお問い合わせください。

INFORMATION

オープンキャンパス

参加対象:入学を検討されている方、MBA特別授業に興味がある方

本学では、入学を希望・検討されている方を対象に、オープンキャンパスを開催いたします。ぜひこの機会にお気軽にご参加ください。(参加無料・要予約)

開催日 2020年1月25日(土)

●午前の部 10:30～12:30

税理士試験科目免除申請説明会

●午後の部 12:30～15:20

SDGs特別セミナー



【第1部】

『SDGsを実装する
「アウトサイド・イン・アプローチ」の
視点を学ぶ』

新潟NPO協会代表理事・事務局長
石本 貴之氏



【第2部】

『ESGとSDGsによる
経営戦略の変化
～優れた統合報告書に学ぶ～』

地域/国際担当副学長・教授
富山 栄子

開催日 2020年2月22日(土)

●午前の部 10:30～12:30

税理士試験科目免除申請説明会

●午後の部 13:30～15:40



MBA特別授業

『ビジネスもできる！
オープンデータ利活用最前線』

担当教員 杉本 等 教授

特別講義

参加対象:在学生、修了生、一般の方

本学の教育理念に賛同する著名な学識者、起業家、経営者の方々から客員教授に就任いただき、年間を通じて特別講義を行っております。一般の方々にも受講いただけるよう広く公開しておりますので、皆様のご参加をお待ちしております。(参加無料・要予約)



2020年1月11日(土) 10:30～12:00

『まちづくりのイノベーション』

国土交通省関東地方整備局 小林 正典 客員教授

※お申込み、お問い合わせ、詳しい大学院情報をご希望の方は、下記までご連絡ください。大学院のパンフレット及び募集要項等をご希望の方へ無料でご送付致します。



事業創造大学院大学

JPress 編集・発行/事業創造大学院大学 広報委員会

〒950-0916 新潟市中央区米山3-1-46
TEL 025-255-1250 FAX 025-255-1251
URL <http://www.jigyo.ac.jp/>
e-mail info@jigyo.ac.jp